

企業におけるノーネットロス目標についての研究

田中章 研究室

1761004 阿部 旭秀

1. 研究の背景と目的

生物多様性は社会と経済の基盤であり、人々に様々な恩恵をもたらしている (Georgina, Mace M. et al., 2012)。しかし、世界的な生物多様性は過去 40 年間にわたり失われ続けており、年々失う量は低下しているがわずかなものである (Tittensor, Derek P. et al., 2014)。

環境アセスメント制度を導入した最初の国である米国では、1990 年より生物多様性保全を目的としたノーネットロス政策が行われている。このノーネットロス政策とは、ミティゲーションヒエラルキーに従い、開発による自然生態系への悪影響を回避、最小化した後、それでも残ってしまう悪影響がある場合に、汚染者負担原則の考えに基づき、開発事業者が生物多様性オフセット・バンキングなどを利用して代償することを義務とする政策であり、結果的に開発による自然生態系への悪影響を±0にするというものである (田中、磯山, 2011)。以後、米国をきっかけとして、ドイツやオーストラリアなどその他諸外国でもノーネットロス政策が行われるようになった (田中、太田黒, 2008)。

その一方で、2000 年代よりこの「ノーネットロス」の概念が、企業の環境目標等の指標の 1 つとして採用され始めた (Hugo, Rainey J. et al., 2014)。また、国際金融公社 (IFC) はパフォーマンススタンダード 6 (PS6) において、企業の開発を伴う事業活動に対してノーネットロス以上を要求するなど (International Finance Corporation, 2012)、生物多様性保全において企業の責任が大きくなってきている。さらに、Gyan et al. (2019) によれば、2016 年までにノーネットロス目標を持つ企業が累計 66 社あり、そのうち 19 社はノーネットロス目標を取り下げていることが判明したが、この論文では企業名やノーネットロス目標の具体的な内容など、企業についての詳細な情報が確認できなかった。

以上のことから、具体的にどの企業がどのような目標を有しているのか明確にした上で、企業におけるノーネットロスの動向を明らかにし、今後の企業における生物多様性保全の参考に資することを目的とする。

2. 研究項目と方法

2-1. 企業におけるノーネットロス目標の内容

インターネットを用いて「No Net Loss」や「Biodiversity Net Gain」等のノーネットロスに関するキーワードと「CSR」や「Sustainability」等の企業の環境の取り組みに関するキーワードを組み合わせ

て、ノーネットロス目標を持つ企業を調査行った。確認できた企業に対して、企業の基本情報とノーネットロスにおいて重要だと考えた 4 つの観点から評価・分析した。

2-2. 企業におけるノーネットロス目標の動向

2-1 より確認できた企業から、ノーネットロス目標を持つ企業の動向について、調査・分析した。

3. 研究結果

3-1 企業におけるノーネットロス目標の内容

企業の基本情報として企業名、本社所在国、産業の種類に加え、ノーネットロスにおいて重要だと考えた観点として、ノーネットロスの対象・対象行為、ミティゲーションヒエラルキーの適用の有無、生物多様性定量評価の有無の 4 つを抽出した。まず米国、英国、インド、オーストラリア、オランダ、カナダ、タイ、日本、ノルウェー、フランス、南アフリカ共和国の 11 ヶ国 23 の企業が確認できた。また一番早い企業では 2003 年から、最新の企業では 2018 年にノーネットロス目標が設定されたことが確認できた。産業を見ると鉱業が一番多く次に製造業が多かった。ノーネットロスの対象はほとんどが生物多様性であり、一部環境や自然、地球などがあった。対象行為はほとんどが開発行為であり、残りは製造であった。ミティゲーションヒエラルキーの適用については、6 割が適用していた。生物多様性定量評価では、導入、未導入の割合は同じ 5 割であった。

3-2 企業におけるノーネットロス目標の動向

3-1 より確認できたノーネットロス目標をもつ企業を分析した結果、確認できた企業の本社所在国のうち 7 割がノーネットロス政策を行っていた。また、産業としても開発行為に深くかかわる鉱業やエネルギー、建設業で 6 割を占めていた。2003 年からの企業数の経年変化を見ても増加傾向にあるのが確認できた。

4. 結論と考察

企業におけるノーネットロス目標は、ノーネットロスの対象や対象行為を見てみると、ほとんどは米国におけるノーネットロスと類似していたが、ミティゲーションヒエラルキー、生物多様性定量評価の導入の状況においては未導入の企業も多く存在するなどの違いが見られた。また、企業におけるノーネットロス目標の動向においては、2003 年からのノーネットロス目標をもつ企業数は増加傾向にあることが確認できた。これら 2 つことから、このままノー

表1 ノーネットロス目標を持つ企業一覧

企業	NNL目標	掲載年	本社所在国	産業	NNLの対象	対象行為	ミティゲーションヒエラルキー	生物多様性定量評価
Royal Dutch Shell plc	net-positive impact	2003	オランダ	エネルギー	生物多様性	開発	○	○
Advanced Glazings Ltd	net positive impact on the environment	2005	オーストラリア	製造業	環境	製造	×	×
Interface, Inc.	zero negative impact on the environment.	2006	アメリカ	製造業	環境	製造	×	×
Balfour Beatty plc	Biodiversity Net Gain	2009	イギリス	建設	生物多様性	開発	○	○
Barrick Gold Corporation	zero net negative impact net neutral biodiversity impact	2009	カナダ	鉱業	生物多様性	開発	○	×
De Beers Group	no net loss of significant biodiversity	2009	イギリス	鉱業	生物多様性	開発	○	○
SONY	zero environmental footprint	2010	日本	製造業	環境	製造	×	×
Teck Resources Limited	net positive impact on biodiversity	2010	カナダ	鉱業	生物多様性	開発	○	○
Norsk Hydro ASA	no net loss of biodiversity	2011	ノルウェー	鉱業	生物多様性	開発	×	×
ブリヂストングループ	in balance with nature/生物多様性ノーネットロス	2012	日本	製造業	生物多様性	製造	×	×
PTTEP	no net loss for Biodiversity and Ecosystem Services (BES)	2013	タイ	エネルギー	生物多様性	開発	○	×
Anglo Gold Ashanti Limited	no net loss of biodiversity	2014	南アフリカ共和国	鉱業	生物多様性	開発	○	○
Barratt Developments plc	net gains for biodiversity	2014	イギリス	建設	生物多様性	開発	○	×
大和ハウスグループ	no net loss of green space/緑のノーネットロス	2014	日本	建設業	自然	開発	×	×
Societe Generale	no net loss of biodiversity	2014	フランス	金融	生物多様性	開発	○	×
トヨタ自動車株式会社	Net Positive Impact/プラス	2015	日本	製造業	地球	製造	×	×
Thomson environmental consultants	Biodiversity Net Gain	2016	イギリス	サービス	生物多様性	開発	○	○
WSP Parsons Brinckerhoff	biodiversity net gain	2016	アメリカ	サービス	生物多様性	開発	○	○
First Quantum Minerals	net positive impact on biodiversity	2017-2019	カナダ	鉱業	生物多様性	開発	×	×
Berkeley Group	net biodiversity gain	2018	イギリス	建設	生物多様性	開発	○	○
RPS group	Biodiversity Net Gain	2018	イギリス	サービス	生物多様性	開発	○	○
NTPC LTD.	no net loss of biodiversity	2018	インド	エネルギー	生物多様性	開発	×	○
Crestwood	no net loss of biodiversity	~2018	アメリカ	エネルギー	生物多様性	開発	○	○

※2020年11月時点で筆者が確認できた企業を掲載

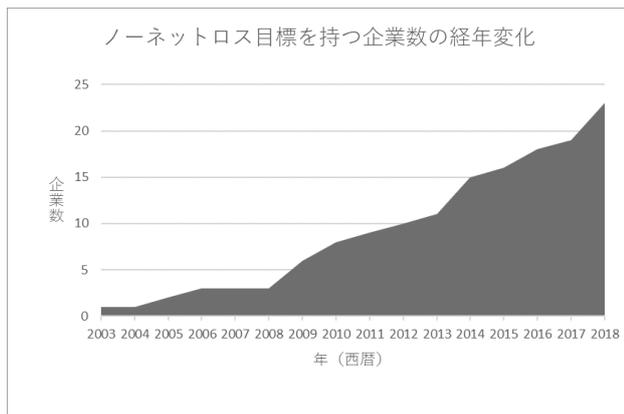


図1 ノーネットロス目標をもつ企業数の経年変化

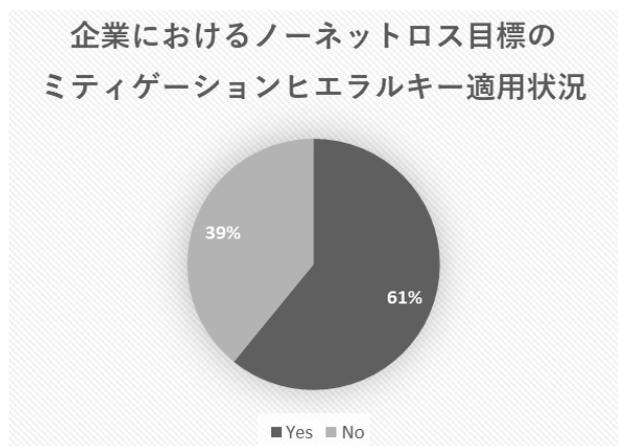


図2 ノーネットロス目標を持つ企業のミティゲーションヒエラルキー適用の割合

ネットロス目標をもつ企業を増加していけば、やがてノーネットロスがもつ生物多様性保全効果が薄れ

てしまう可能性があると考えられる。

5. 引用文献

田中章 (2009) “生物多様性オフセット” 制度の諸外国における現状と地球生態系銀行, “アースバンク” の提言. 環境アセスメント学会誌, Vol. 7, No. 2, p1-7.

田中章、磯山知宏 (2011) 自然生態系の「ノーネットロス」政策の起源と変遷に関する研究. 都市計画論文集, Vol. 46, No. 1, p49-54.

田中章、大田黒信介 (2008) 諸外国における自然立地のノーネットロス政策の現状. 環境アセスメント学会 2008 年度研究発表会要旨集, p47-51.

Georgina, Mace M., Norris, Ken, and Fitter, Alastair H.(2012) Biodiversity and ecosystem services: a multilayered relationship. Trends in Ecology & Evolution, Vol. 27, Issue 1, January 2012, Pages 19-26

Gyan Charitha de silva, Eugenie Christine Regan, Edward Henry Beattie Pollard, Prue Frances Elizabeth Addison (2019) ”The evolution of corporate no net loss and net positive impact biodiversity commitments: Understanding appetite and addressing challenges.” Business Strategy and the Environment vol.28(7), pp.1481-1495

Rainey, Hugo J., Pollard, Edward H. B., Ekstorm, Guy Dutson Jonathan M. M., Temple, Suzanne R. Livingstone Helen J. and Pilgrim, John D. (2014) “A review of corporate goals of No Net Loss and Net Positive Impact on biodiversity.” Oryx vol.49(2), pp.232-238

Tittensor, Derek P. et al., (2014) A mid-term analysis of progress toward international biodiversity targets. Science, 10 Oct 2014, Vol. 346, Issue 6206, pp. 241-244